

## 1. 調査目的

就労をはじめとする女性の社会参加に関する意識や実態を把握し、女性がいきいきと活躍するための施策の検討を行うことを目的に調査を実施した。

## 2. 調査内容

- (1) 女性の就労について
- (2) ワーク・ライフ・バランスについて
- (3) 男女共同参画社会について
- (4) 属性

## 3. 調査の設計

- (1) 調査地域 奈良県全域
- (2) 母集団 県内に居住する満 20 歳以上の男女
- (3) 標本数 3,000 人（男性 1,500 人、女性 1,500 人）
- (4) 抽出方法 層化二段無作為抽出法
- (5) 抽出台帳 選挙人名簿
- (6) 調査方法 郵送配布・郵送回収による郵送調査法
- (7) 調査期間 平成 26 年 5 月 29 日（木）～平成 26 年 6 月 20 日（金）

## 4. 標本構成

### (1) 層化

県内の市町村を単位として、下表の 4 地域に分類した。

県北地域	奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町
県央地域	大和高田市、橿原市、桜井市、御所市、香芝市、葛城市、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町
県東地域	宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村
県南地域	五條市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村

各地域については、市町村の人口規模<sup>\*</sup>による層とした。

<sup>\*</sup>母集団は、平成 25 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳及び外国人登録に基づく満 20 歳以上人口推定値。

### (2) 標本数の配分

- (1) で設定した各層における推定母集団数により、3,000 の標本を比例配分した。

### (3) 抽出の方法

- ① 第1次抽出単位となる調査地点として、選挙区を使用した。
- ② 調査地点の抽出数については、1調査地点あたりの標本数が10（女性5、男性5）となるように、各層に割り当てられた標本数より算出し、決定した。
- ③ 層内での抽出地点が2地点以上割り当てられた層については、以下の算式により抽出間隔を算定し、等間隔抽出法によって抽出した。

$$\frac{\text{層内の調査地点数（合計）}}{\text{層内での抽出調査地点数}} = \text{抽出間隔}$$

以上の作業の結果得られた各層における標本数は下表のとおりである。

地域		
県北地域	推定母集団	592,766
	標本数	1,540
県央地域	推定母集団	456,154
	標本数	1,190
県東地域	推定母集団	35,942
	標本数	100
県南地域	推定母集団	68,802
	標本数	170
合計	推定母集団	1,153,664
	標本数	3,000

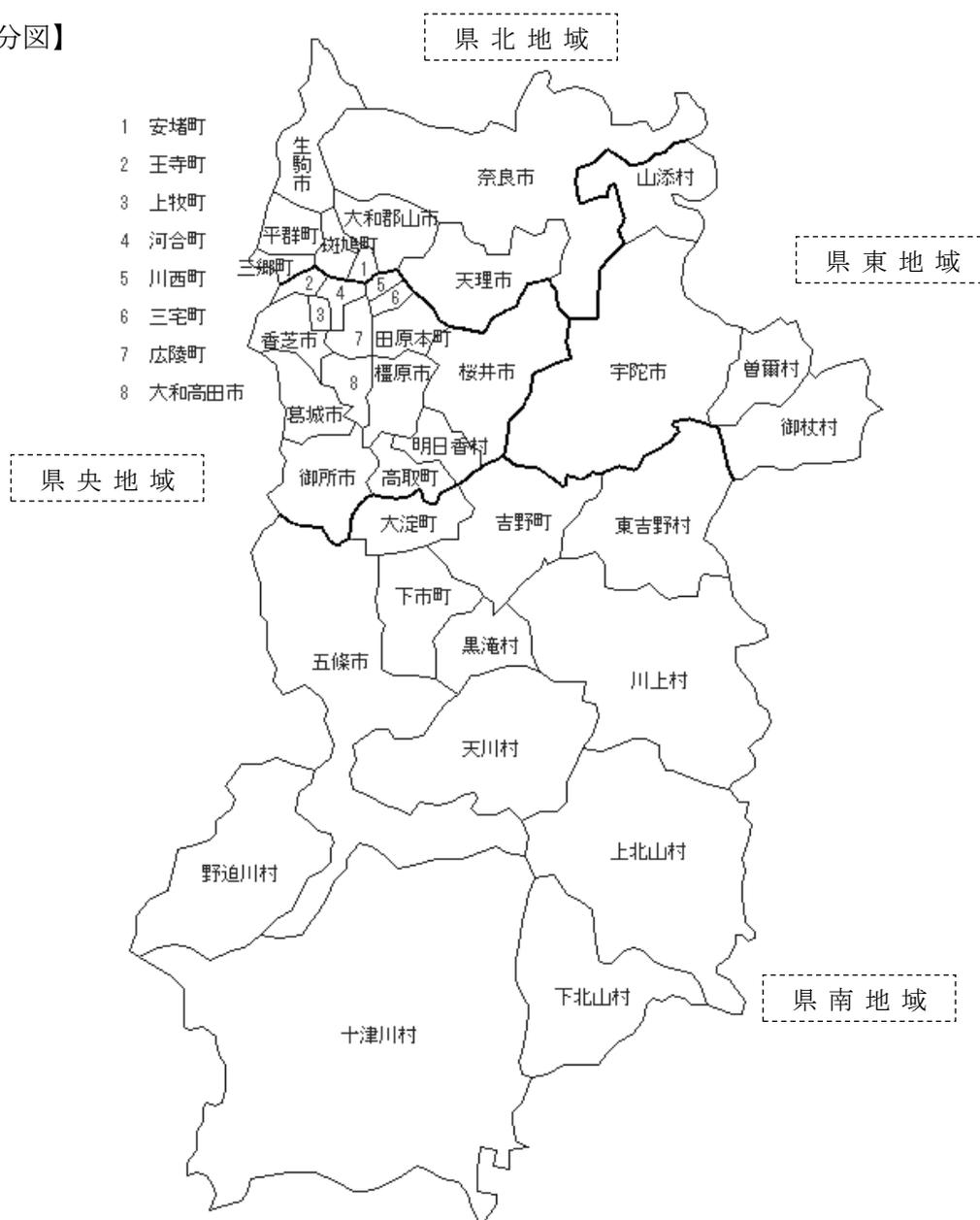
## 5. 回収結果

調査の結果、回収票（率）は1,433票（47.8%）、そのうち23票が白票や記入不備などの無効票であり、有効回収数（率）は1,410票（47.0%）であった。

地域別の有効回収数（率）は下表のとおりである。

地域	標本数	有効回収数	有効回収率
県北地域	1,540	764	49.6%
県央地域	1,190	526	44.2%
県東地域	100	48	48.0%
県南地域	170	72	42.4%
県全体	3,000	1,410	47.0%

【地域区分図】



6. 報告書の見方等

(1) 集計結果はすべて、小数点以下第2位を四捨五入しており、比率の合計が 100.0%にならないことがある。

(2) 図表中に次のような表示がある場合は、単数回答を依頼した質問である。

・ S A (Single Answer) = 回答選択肢の中からあてはまるものを1つ選択する場合

(3) 図表中に次のような表示がある場合は、複数回答を依頼した質問である。

・ MA (Multiple Answer) = 回答選択肢の中からあてはまるものをすべて選択する場合

・ 3 L A (3 Limited Answer) = 回答選択肢の中からあてはまるものを3つ以内で選択する場合

複数回答を依頼した質問では、集計結果の合計が 100.0%を超える場合がある。

(4) 文中%で表している数値は、回答比率のことである。回答比率(%)はその質問の有効回答者数を基数(N = Number of case)として算出した。

(5) 図表において、回答選択肢を簡略化して表記している場合がある。

図において0.0%の表記を行っていない場合がある。

(6) 調査結果の比較・分析に用いた全国調査及び前回調査については、次のとおりである。

①全国調査

・平成26年度 女性の活躍推進に関する世論調査

国(内閣府)が全国20歳以上の男女5,000人を対象に平成26年8月に実施した調査  
(有効回収数3,037人、調査員による個別面接聴取)

・平成25年度 社会意識に関する世論調査

国(内閣府)が全国20歳以上の男女10,000人を対象に平成26年1月に実施した調査  
(有効回収数6,186人、調査員による個別面接聴取)

・平成24年度 若者・女性の活躍推進に関するアンケート調査

国(内閣府)が全国20歳以上の男女581人(国政モニター)を対象に平成25年3月に実施した調査  
(有効回収数219人、インターネット調査)

・平成24年度 男女共同参画社会に関する世論調査

国(内閣府)が全国20歳以上の男女5,000人を対象に平成24年10月に実施した調査  
(有効回収数3,033人、調査員による個別面接聴取)

・平成24年度 ワーク・ライフ・バランスに関する意識調査

国(内閣府)が全国20歳～59歳の男女を対象に平成24年10月に実施した調査  
(有効回収数604人、インターネット調査)

②前回調査

・平成21年度 女性の就業等意識調査

奈良県が県内に居住する満20歳～49歳までの女性3,000人を対象に平成21年8月に実施した調査  
(有効回収数1,369人、郵送調査)

・平成12年度 男女共同参画についてのアンケート

奈良県が県内に居住する満20歳以上の男女3,000人を対象に平成12年9月に実施した調査  
(有効回収数1,563人、郵送調査)

(7) 今回の調査結果をまとめるにあたり、下記有識者の協力を得た。

宮坂靖子(奈良大学社会学部教授)